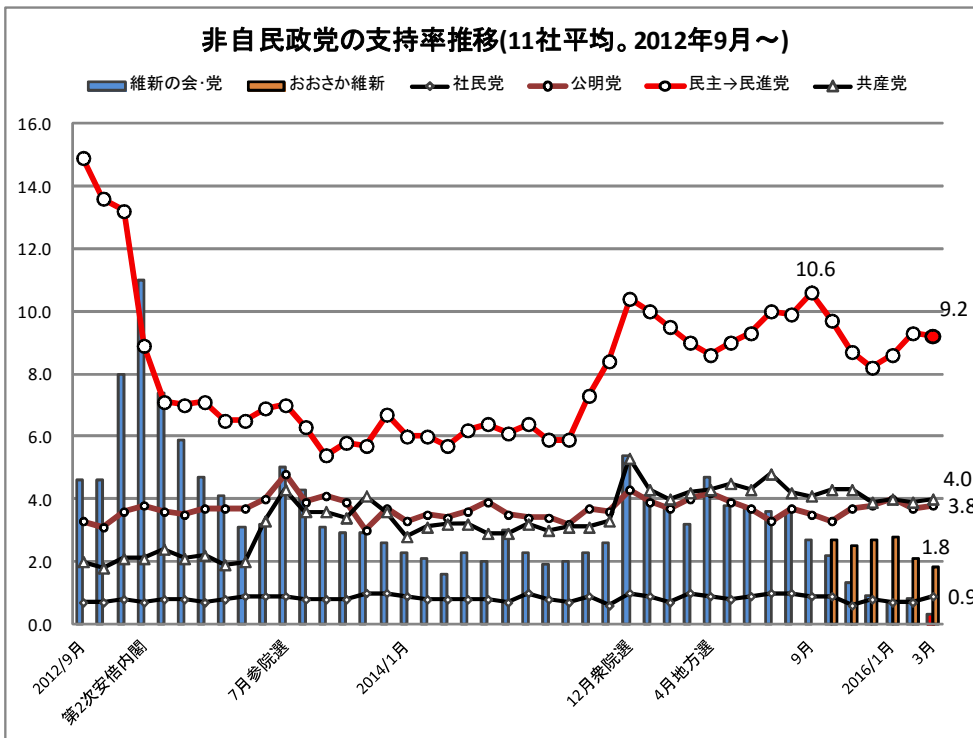
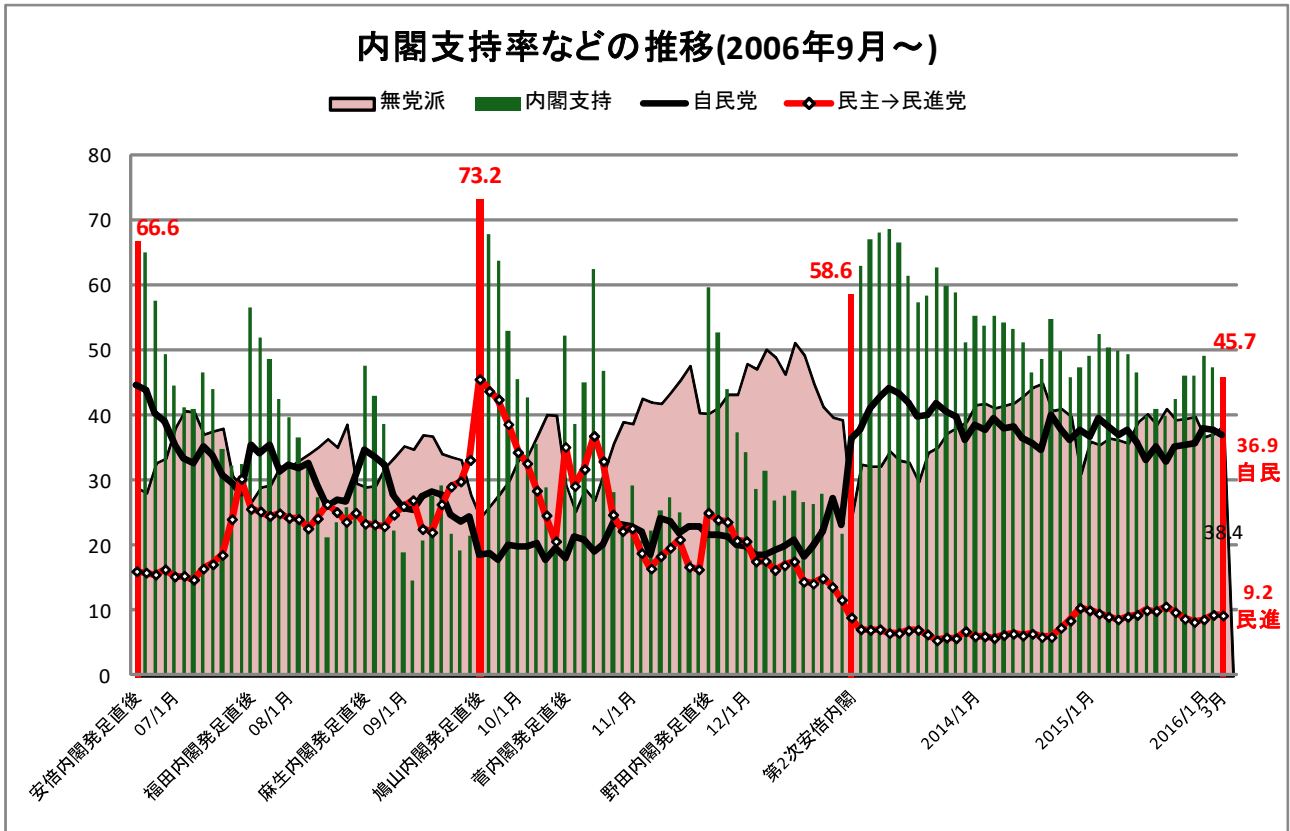


直近の世論調査から－2016. 4. 5(安倍政権3年3ヶ月。民進党結成。5区補選中盤情勢)

1. 安倍内閣3年3ヶ月目の内閣支持率は45.7%、自民支持率36.9%、民進党は9.2%など



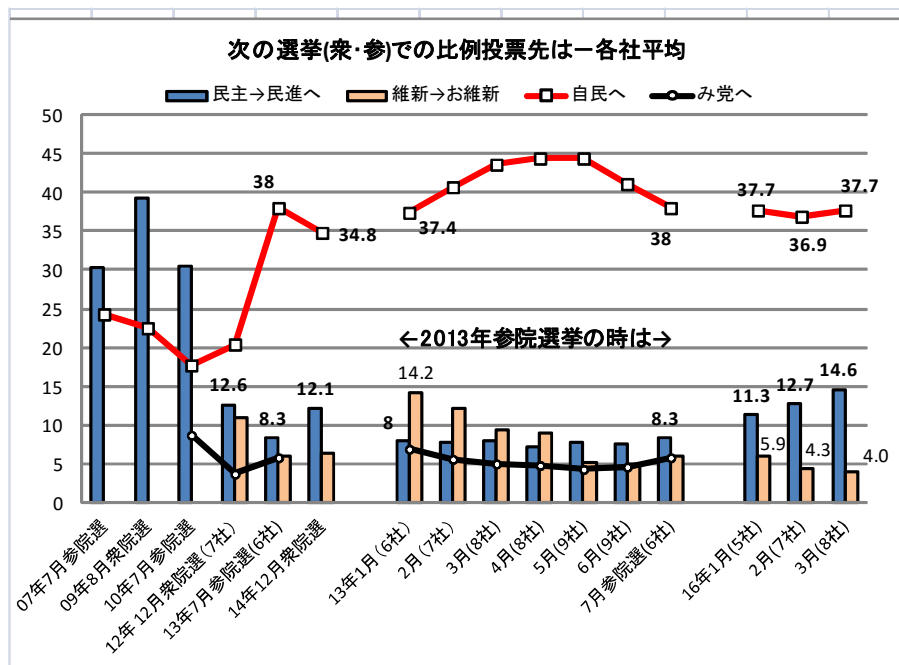
① 3月の安倍内閣の支持率は11社平均では45.7%(不支持は38.3%)で前月比では▼1.6%減(不支持は+0.6%増)となった。発足以来3年3ヶ月を経過し、民主党政権(3内閣)の施政期間と同じ長さを超えた。長期政権化が目標とされており、小泉内閣の5年5ヶ月にどこまで迫られるのか注目される。

② 自民党の支持率も3月は36.9%(前月比▼0.8%減)で、3月27日に結成された民進党は9.2%(同▼0.1%減)。今回の調査だけ

では新党結成の効果は見えない(調査は実質的に民進党結成前に実施されている)。各社世論調査で新党効果を見極めるのは来月でも良いだろう。全般的に与野党とも支持率の変化が少

なく、公明党が 3.8%(同+0.1%)、共産党 4.0%(同+0.1%)、社民党 0.9%(同+0.2%)、おおさか維新 1.8%(▼ 0.3%減)、生活 0.3%(同± 0.0%)、こころ 0.1%(同± 0.0%)、支持政党なし 38.4%(同+1.3%)だった。

2、民進党に「期待する」27.5%。FNN党名調査では民進党31%＞民主党22%＞立憲民主党5%
参院選で「比例代表で投票する政党」では、「民進党へ」が14.6%で漸増傾向に



③ 民主＋維新による新党「民進党」に期待する声は、今月でも27.5%で、2月よりは3.4%増えたが、「期待しない」が62.8%あり、華々しいと言えるものではなか

民主・維新の新党・民進党に32.7民進党結

	期待する	期待しない
3月9社平均	27.5	62.8
2月5社平均	24.1	66.6

民進党-政権を担う政党になると

	思う	思わない
FNN3.21	14.9	76.2

民進党-共産党と連携することは得策か

	そう思う	思わない
FNN3.21	28.5	58.5

民主新党-どの党名が良いか

FNN3.21	①民主党 22.1
	②立憲民主党 5.1 ③民進党 30.8
	④NA 42.0

参議院選挙での比例投票は ※2016年参院選前 3.14党名決定、3.27民進党結成

2016/3月	自民	民主新党	公明	共産	社民	お維新	維新	生活	心	未定
読売3.7	38	15	5	6	1	5		0	0	23
毎日3.7	33	14	4	7	1	5		0	0	17
朝日3.15	43	13	4	6	1	5	2	1	1	22
FNN3.21	40.7	21.1	5.3	6.7	1.5	6.4		1.3	0.9	10.1
共同3.28	38.1	10.5	4.7	6.5	0.7	4.7		0.4		
日経3.28	36	13	4	5	1	3		1	1	27
NNN3.28	38.9	14.6	3.6	5.5	1.3	1.3		0.3	0.1	20.4
ANN3.28	33.5	15.9	4.2	5.4	1.4	1.6		0.6	0.4	33.6
平均	37.7	14.6	4.4	6.0	1.1	4.0	2.0	0.6	0.5	21.9

だわる支持者が多かったようだが、FNNの調査では民主党を含めた3つの党名をあげた調査でも「民進党が良い」というのが30.8%で最多となり、民主党は22.1%、立憲民主党に至っては5.1%という結果が出ている。政治玄人の思い入れとは別に、一般有権者の間では「期待と挫折・失望が混じった」民主党という党名に対する忌避感はまだ少なくないようだ。

④ただし7月の参議院選挙で「比例代表で投票する政党は」という調査では、グラフにあるように、予想通りに民主新党の「民進党へ」が14.6%(前月比+1.9%増)と漸増傾向にあることが鮮明になってきた。来月は(特段の情勢の変化がなければ)更に増加するはずだ。「自民党へ」は37.7%で、1月の調査結果と同数値になった。唯一の「第3極効果」を狙っている「おおさか維新へ」は4.0%で前月4.3%より下がって、有権者にとってみればほぼ「ローカル政党化」が進んでいるという認識になってきているのかもしれない。公明へは4.7%(▼0.3%)、共産へ6.0%(+0.5%)、社民へ1.1%(+0.1%)となっている。

3、「保育園落ちた…」ブログの反響。安保関連法批判は5割、しかし既成事実化も進行？
与野党伯仲を57%。憲法改正には消極的な世論(改正反対47%、改憲議席2/3超反対43%)

⑤「何なんだよ日本。一億総活躍社会じゃねーのかよ。」で始まる「保育園落ちた。日本死ね!!!」

の匿名ブログ(2.16)が一気に政治問題化している。国会でこれを取り上げた山尾しおり議員・愛知 2 期は、民進党結成の目玉人事で政調会長に抜擢された途端に、週刊新潮から政治資金問題で批判されている。ともあれ、このブログに「共感する」が 48.7%で「共感しない」39.3%と関心としては高いことが明らかだ(2 社平均)。安倍首相の最初の素っ気ない答弁に対する批判で、一気に政府批判が高まり「安倍首相の子育て政策に対する評価」は肯定的 31.7%、否定的 51.6%。安倍政権の待機児童対策について「取り組んでいない」65.1%、「十分に

「保育園落ちた。日本死ね」ブログに			安倍関連法の評価			憲法改正に賛成か		
	共感する	しない		評価する	しない		賛成	反対
FNN3.21	52.1	39.5	3月5社平均	36.6	47.6	FNN3.21	41.3	47.3
NNN3.28	45.2	39.1	2月2社平均	35.8	49.4	安倍首相在任中に憲法改正の考えに		
平均	48.7	39.3	1月4社平均	36.4	50.7		評価する	しない
安倍首相の子育て政策の評価			安倍関連法は必要だと思うか			3月6社平均	34.4	52.4
	肯定的	否定的		必要だ	そう思わない	参院選で改憲2/3議席を占めた方が良いと		
朝日3.15	26	58	FNN3.21	57.4	35.1		賛成	反対
NNN3.28	42.1	42.8	安倍関連法を廃止する必要があると			3月2社平均	38.3	43.4
日経3.28	27	54		そう思う	思わない	2月4社平均	39.6	46.4
平均	31.7	51.6	ANN3.28	37	35	1月2社平均	36.5	46.0
安倍政権は待機児童対策に			日経3.28	35	43	参院選では自公過半数維持に		
	取り組んでる	いない	平均	36.0	39.0		賛成	反対
FNN3.21	32.9	65.1	野党の提出の安保廃止法案について			3月2社平均	47.2	42.5
安倍首相の子育て政策は十分に				廃止すべき	と思わない	衆参ダブル選挙に		
	取り組んでる	と思わない	共同2.22	38.1	47.0		賛成	反対
共同3.28	17.4	75.0	参院選での与野党勢力				賛成	反対
ANN3.28	8	76	JNN3.7	①与党が過半数 27		3月6社平均	44.0	37.1
平均	12.7	75.5	②野党が過半数 11			次期衆院選の時期は		
NHK3.14	9	47	③与野党で伯仲 57			毎日3.7	①ダブル選挙で 26	
	※どちらとも 35		参院選での野党候補統一			②年内 24	③来年以降 30	
税金を高年齢者対策から子育て対策に回す				賛成	反対	時事3.18	①ダブル選挙で 28.8	
	賛成	反対	3月2社平均	46.7	33.3	②任期満了 26.5	③年末か来年初 10.3	
ANN3.28	54	28						

「十分に

設問に対しては賛成 54%、反対 28%という結果も出ている。

⑥当面する京都 3 区・北海道 5 区補選や参院選に向けた野党共闘の柱である安倍関連法廃止問題では、微妙な傾向が出てきているようだ。安倍関連法は昨年 9 月に強行可決され、3 月 29 日から施行となっている。安倍関連法に対しては 3 月調査でも「評価する」36.6%、「評価しない」47.6%と、批判的傾向は相変わらず続いているのだが(5 社平均)、聞き方を変えて「安倍関連法を廃止する必要があると思うかどうか」と聞くと、「廃止する必要があると思う」が 36.0%、「そう思わない」39.0%という結果が出てきている(2 社平均)。先月の共同通信での調査で「別途、分析してみたい」と判断を保留していたテーマなのだが、別の FNN 調査でも「安倍関連法は必要だと思う」57.4%、「必要だと思わない」39.0%とある。安倍関連法には未だに強い批判があるものの、「対米関係への配慮」「きな臭い北朝鮮問題」「出来てしまったものはしょうがない」など、現状追認というか、既成事実化が進んでいる傾向が出てきているのかもしれない。

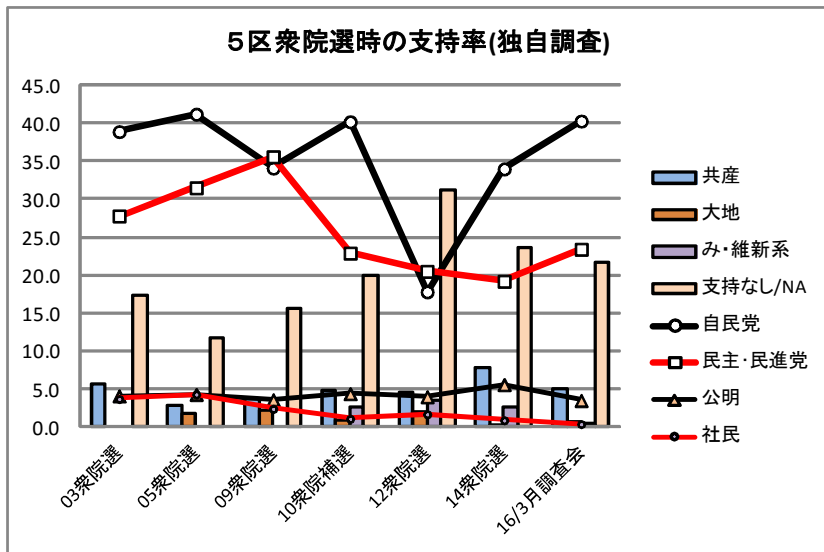
参議院選挙については、野党統一候補を立てて戦うことには、今月は賛成 46.7%、反対 33.3%だ(2 社平均。先月も 2 社平均で賛成 54.9%、反対 32.5%)。参院選の結果についても JNN の三択調査では「与野党伯仲」が 57%(与党過半数 27%、野党過半数 11%)で最も多いのだが、二択回答で「自公の過半数維持について」の問いには賛成 47.2%、反対 42.5%となり、政権交代による政治の不安定化を嫌う声が多いようだ。憲法改正問題では、全般的に政治問題化を嫌う傾向が強く、憲法改正に賛成 41.3%、反対 47.3%。安倍首相在任中の憲法改正には、これを「評価しない」52.4%、「評価する」34.4%となっている。更に改憲議席が 2/3 を超えることには反対が 43.4%、賛成 38.3%と反対多数で、1 月以来この傾向は変わらない。

4. 北海道5区補選の中盤情勢…民進・池田と自民・和田が激しく競り合っている

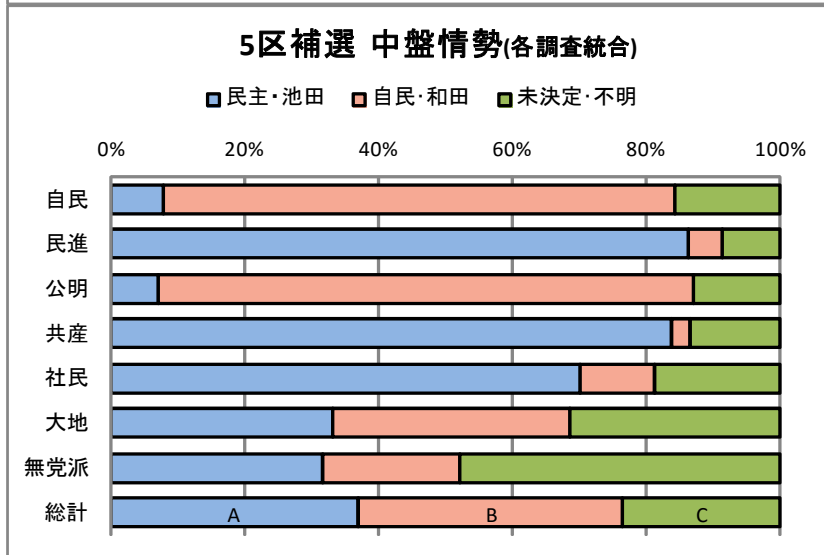
⑦そろそろ中盤情勢と言って良い段階になっているが(4.12 告示、4.24 投開票)、北海道 5 区は来る参院選を前にして全国的な注目度を高めている。当調査会では、2 月のレポートで序盤情勢の特徴をまとめてみたが、その後(3 月以降)の、いくつかの世論調査(当調査会のものを含む)結果を加えて中盤の情勢をまとめてみた。

政党の支持率は、次頁の図にあるように、自民、民主(民進)、維新系、支持政党なし層などを

見ても、2010年の補選の時と近似した政党支持の構図になっている(民主・小林ちよみ衆議の辞職に伴う補欠選挙)。この時は、投票率は53.48%にまで低下し、自民・町村125,636、民主・中前94,135、共産15,583、その他5,022で町村が当選した(2009年小選挙区では小林に負けて比例復活)。



今回は、和田(自・公+大地)と池田(民進・共産・社民・生活など野党統一候補)の争いでは、与党系が「やや体力的には有利か」と観測されているが、無党派層の動向などによっては、接戦勝負となることが期待されている。現時点で把握できた限りでの各世論調査データを統合分析して組み立ててみたのが左下図(中盤情勢)になる。



和田は昨年7月に後継候補となって以来、早いスタートダッシュで地盤固めを始めた。自民党国会議員の秘書集団も大挙して来道して票固めに入り、既に過去の旧町村票(自公)の大半を固めたようだ。中には神道系の組織固めに入り神社の巫女さんから「自民はあまり好きじゃない」と言われて「巫女さんのくせに」(女性蔑視発言)で有名になった大西議員のような質の悪い方もいるが、ホテルとレンタカー業界は「おかげさまで活況」だという。自衛隊基地がある千歳市と恵庭市などでは和田が優位に

立ち、幅広く支持を集めているが、一部には「(町村家の)三代目とは認めない」と頑固に抵抗する高齢者たちの声もあると聞かれる。旧民主との連携から転向した新党大地は、どうも当初意図したようには和田支持で固め切れてはいないようだ。

池田は選対がやっと動き始めたのは年が明けてからという状態で、実質的にまだ2ヶ月余程度の活動しかないが、民進党(民主・維新)支持層はほぼ固まってきている。共産党や社民党の支持層などにもほぼ順調に支持が広がってきているようだ。地域では札幌市厚別区や都市部で健闘している。保育所問題等の影響か、主婦層とくにパート主婦では優位に立っている。

勝負が僅差で決するとすれば、最終的には無党派層の動向が注目されるが、現在の段階では、無党派層は、おおまかに池田に3割、和田に2割という配分になっており、残りのほぼ半数はまだどちらにも決めていない。

池田と和田との勢力関係は、各調査機関のデータによっては優劣が逆転している。各調査機関データを平均化したポイント数では、和田(総計B)が池田(総計A)より「やや優位か」という状態にあるのだが、当調査会の組み立てた得票シミュレーションでは、逆に池田が和田より「得票数ではやや多い」という計算になった。残票(総計C)はまだ約5万票(投票率58.4%として)ある。勝敗はまだこれからという段階なのだが、池田がどうにか和田と激しく競り合うレベルにまで近づき、接戦勝負を予想できる展開になってきたというのが中盤情勢だ。

しかし告示に入ってから、「自民党公認」の和田(公明・大地は推薦)と「無所属」の池田(民進・共産なども推薦)とでは、選挙カー、法定ハガキ・ポスター・チラシ、政見放送などの許可・規

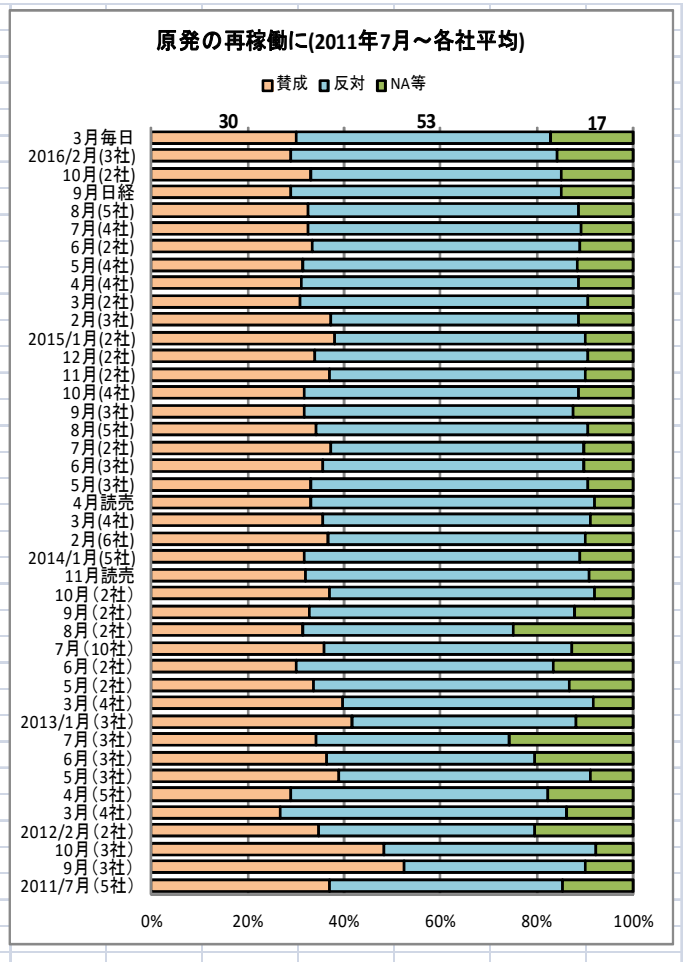
制で、池田氏側は相当な不利を強いられる(政党公認候補と無所属とでは車台数や法定枚数・回数などが差別化されている)。池田陣営の「追いつけ・追い越せ」運動がこれからの終盤でどのように展開されていくのか注目されている。

◎ 4.4 北海道新聞主催の「衆議院 5 区補選公開討論会」の様子は下記の URL で見れる。
 → http://dd.hokkaido-np.co.jp/cont/shuin_hosen_discussion/

5. その他ー沖縄・辺野古問題、震災5周年、原発と消費税など

⑧次に、その他の調査項目をまとめておいた。3月4日、政府は沖縄普天間移設計画をめぐる訴訟で、福岡高裁が示した和解案を受け入れた。この政府の和解受け入れについては「評価する」が59.9%、「評価しない」26.2%。3.11東日本大震災から5年目を迎えたが、震災復興への

衆院定数は正は今の国会で		原発の今後は	
行うべき	その必要ない	毎日3.7	①直ちに廃止 19
読売3.7	64	②時間かけて減らす	62
		③減らす必要ない	9
政府の辺野古和解案受け入れについて		原発の再稼働に	
評価する	しない	賛成	反対
毎日3.7	59	毎日3.7	30
読売3.7	69	NHK3.14	15
JNN3.7	61		44
朝日3.15	54	※どちらとも 35	
NHK3.14	53	首相の原発政策に福島事故の教訓が	
FNN3.21	63.5	活かされてる そう思わない	
平均	59.9	朝日3.15	23
	26.2		60
政府は辺野古移設方針は変えないという		消費税10%の導入に	
支持する	支持しない	賛成	反対
FNN3.21	40.4	NNN3.28	33.6
	46.2	日経3.28	30
辺野古一合意成立まで工事は中断?		平均	31.8
中断すべき	と思わない	NHK3.14	22
共同3.28	71.9		45
		※どちらとも 29	
震災復興への道筋が		消費税10%導入は延期した方が良く	
見えてきた	見えない	思う	思わない
JNN3.7	25	ANN3.28	72
	73		18
復興や災害への関心		FNN3.21	①予定通り実施 17.8
JNN3.7	①強く持ち続けている 23		②遅らせるべき 43.5 ③反対 37.8
	②ある程度持ち続けている 52	消費税引き上げを凍結して解散総選挙に	
	③薄れつつある 23	賛成	反対
	④ほとんど関心なくなった 1	FNN3.21	50.2
			45.2
震災への関心が薄れたことを		消費税10%導入はアベノミクス失敗?	
感じる	感じない	そう思う	思わない
毎日3.7	79	ANN3.28	50
	13		30
被災地(震災復興)への政府の取り組みは			
評価する	しない		
毎日3.7	46		
朝日3.15	40		
NHK3.14	46		



道筋が「見えてきた」は25%に過ぎず、震災への関心も薄れてきたと感ずる人たちが増えている。原発の再稼働には、賛成30%、反対53%(毎日)と傾向は変わらず、安倍首相が「再延期」を目論んでいると言われる来年4月の「消費税10%へ」は、首相の意図とは関わりなく、反対が、今回も59.6%(賛成は31.8%)となっている。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、その他のデータをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)